

事務連絡
令和3年2月17日

別紙団体 御中

厚生労働省子ども家庭局母子保健課

リーフレット「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策
～妊婦の方々へ～」の改訂（令和3年2月時点）について

標記につきまして、別添のとおり、令和3年2月17日付け子ども家庭局母子保健課事務連絡「リーフレット『新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策～妊婦の方々へ～』の改訂（令和3年2月時点）について」を各都道府県、指定都市及び中核市宛て通知しましたので、御了知いただきたくよろしくお願いいたします

(別紙)

団体
公益社団法人 日本医師会
公益社団法人 日本産婦人科医会
公益社団法人 日本小児科医会
公益社団法人 日本産科婦人科学会
公益社団法人 日本小児科学会
一般社団法人 日本産婦人科感染症学会
公益社団法人 日本小児保健協会
公益社団法人 日本歯科医師会
公益社団法人 日本看護協会
公益社団法人 日本助産師会

事務連絡
令和3年2月17日

各 { 都道府県
指定都市 } 母子保健主管部局 御中
{ 中核市 }

厚生労働省子ども家庭局母子保健課

リーフレット「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策
～妊婦の方々へ～」の改訂（令和3年2月時点）について

妊婦の方々に係る新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年5月14日付け子ども家庭局母子保健課事務連絡「リーフレット『新型コロナウイルス感染症対策（COVID-19）～妊婦の方々へ～』の改訂について」において、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策～妊婦の方々へ～」（以下「リーフレット」という。）の改訂版を周知したところです。

今般、母子健康管理措置の適用期間を延長したこと等を踏まえ、リーフレットを再度改訂し、厚労省HPに公表しましたので、ご活用いただきますようお願いいたします。

また、都道府県におかれては、貴管内市町村への周知をお願いします。

（参考）

妊産婦や乳幼児に向けた新型コロナウイルス対応関連情報（厚労省HP）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10890.html

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策

～妊婦の方々へ～



厚生労働省は、妊婦の方々の安心・安全の確保に
全力を尽くしてまいります

○感染が妊娠に与える影響○

- 妊娠中に新型コロナウイルスに感染しても、基礎疾患を持たない場合、その経過は**同年代の妊娠していない女性と変わりません**(※)。

○妊婦の感染が胎児に与える影響○

- 新型コロナウイルスに感染した妊婦から**胎児への感染はまれ**だと考えられています。
- 妊娠初期または中期に新型コロナウイルスに感染した場合に、**ウイルスが原因で胎児に先天異常が引き起こされる可能性は低い**とされています。

○日頃の感染予防○

- 一般的に、妊婦の方が肺炎にかかった場合には、重症化する可能性があります。人混みを避ける、こまめに手を洗うなど日頃の健康管理を徹底してください。

- ※ 高齢での妊娠、肥満、高血圧、糖尿病などが新型コロナウイルス感染症の重症化のリスク因子であるという報告もあり、このような背景を持つ妊婦の方は、特に感染予防に注意してください。
- ※ 妊婦の方への一般的な留意点、妊婦健診、発熱時の留意点などについて、裏面を参考にしてください。また、新型コロナウイルスに関する一般的な情報や、詳しい情報は、厚生労働省や関係学会のホームページをご覧ください。

厚生労働省

「新型コロナウイルスに関するQ&A」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00001.html

一般社団法人 日本産婦人科感染症学会

「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) について 妊娠中ならびに妊娠を希望される方へ (随時更新)」

<http://jsidog.kenkyuukai.jp/information/>

※このリーフレットは、2021年2月時点の情報や考え方をもとに作成しています。

状況に変化があった場合は、随時お知らせします。



◆ 相談・受診の目安

- 妊婦の方については、発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状がある場合でも、念のため、重症化しやすい方と同様に、まずは早めにかかりつけ医等身近な医療機関に電話で御相談ください。
かかりつけ医がないなど相談先に迷った場合は、「受診・相談センター」（地域により名称が異なることがあります）にご相談ください。
- 医療機関を受診する際にはマスクを着用するほか、手洗いや咳エチケット（咳やくしゃみをする際に、マスクやティッシュ、ハンカチ、袖・肘の内側などを使って、口や鼻をおさえる）の徹底をお願いします。

◆ 各都道府県等の相談窓口の設置について

- 妊婦の方々への新型コロナウイルスに関する相談窓口が各都道府県等に設置されています。連絡先等については下記をご参照ください。
※お住まいの市町村の相談窓口もご活用ください。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11296.html



◆ 分娩について

- 各都道府県においては、妊婦の方が罹患した場合の周産期医療提供体制の整備など、安心・安全な分娩の実現に努めています。新型コロナウイルスに感染した妊婦の方は、**かかりつけ産科医療機関と分娩先などについてご相談ください。**

◆ 働いている方について

- 妊娠中の女性労働者が、その作業等における新型コロナウイルス感染症への感染のおそれに関する心理的なストレスが母体又は胎児の健康保持に影響があるとして、妊婦検診等で主治医等から指導を受け、事業主に申し出た場合、事業主は、この指導に基づき、作業の制限、出勤の制限（在宅勤務・休業）等の措置を講じなければなりません。（男女雇用機会均等法）
※本措置の適用期間は、令和2年5月7日～令和4年1月31日です。
<https://www.mhlw.go.jp/content/11909000/000628247.pdf>
- 上記の措置として、医師等の指導により休業が必要とされた妊娠中の女性労働者が取得できる有給の休暇制度を設け、当該休暇を合計5日以上取得させた事業主に対して、助成金を支給しています。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11686.html
- 働く妊婦の皆さまが相談しやすいよう、母性健康管理措置及び助成金に係る相談に対応する窓口として、各都道府県労働局において「母性健康管理措置等に係る特別相談窓口」を設置しています。新型コロナウイルス感染症への感染について、不安やストレスを感じたり、通勤や働き方でお悩み、お困りの妊婦の方は、ご相談ください。
<https://www.mhlw.go.jp/content/11909000/000677252.pdf>



◆ ビデオメッセージ集について

- 妊婦のみなさま、小さなお子さまがいらっしゃるみなさまに向けて、**各分野の専門家からのメッセージを掲載しています。**
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10996.html



COVID-19 ワクチン接種を考慮する妊婦さんならびに妊娠を希望する方へ

日本産婦人科感染症学会 日本産科婦人科学会 令和3年1月27日

2021年2月からわが国においても、COVID-19 ワクチン接種が始まります。政府はすでに希望されるすべての方に、無償で接種を行う方針を進めています。

COVID-19 のパンデミックが昨年に始まり、およそ半年という極めて短い時間にワクチン開発が行われたために、まだ十分な有効性や安全性に関する臨床データの集積はありません。ただし、大規模な接種を始めたイスラエルでは、新規感染者、重症者、基本再生産数がともに激減しています。副反応として、アナフィラキシーを含むアレルギーの頻度は、米国におけるファイザー製ワクチンで0.0011%とされています※1。治験の段階では注射部位の強い疼痛が数日続くことや発赤の報告はありますが、致命的な副反応は報告されていません。

残念ながら、妊婦さんに対しては十分な知見がなく、各国で見解が分かれています。米国のACIP（ワクチン接種に関する諮問委員会）は、妊婦を除外すべきではないとし※2、イスラエルでは積極的な接種対象としています。一方で、英国やカナダでは十分な臨床データがないことから、妊婦中のCOVID-19 ワクチン接種は推奨していません。COVID-19 mRNA ワクチンの動物の生殖に関する研究はまだ完了していません。また、中・長期的な副反応については、現時点では不明です。

日本産婦人科感染症学会および日本産科婦人科学会として、現状において以下の提言をします。

1. COVID-19 ワクチンは、現時点で妊婦に対する安全性、特に中・長期的な副反応、胎児および出生児への安全性は確立していない。
2. 流行拡大の現状を踏まえて、妊婦をワクチン接種対象から除外することはしない。接種する場合には、長期的な副反応は不明で、胎児および出生児への安全性は確立していないことを接種前に十分に説明する。同意を得た上で接種し、その後30分は院内での経過観察が必要である。器官形成期（妊娠12週まで）は、ワクチン接種を避ける。母児管理のできる産婦人科施設等で接種を受け、なるべく接種前と後にエコー検査などで胎児心拍を確認する。
3. 感染リスクが高い医療従事者、重症化リスクの可能性がある肥満や糖尿病など基礎疾患を合併している方は、ワクチン接種を考慮する。
4. 妊婦のパートナーは、家庭での感染を防ぐために、ワクチン接種を考慮する。
5. 妊娠を希望される女性は、可能であれば妊娠する前に接種を受けるようにする。（生ワクチンではないので、接種後長期の避妊は必要ない。）

患者さん一人一人の背景が違いますので、まずは産婦人科の主治医と十分にご相談ください。

※¹Tom Shimabukuro, MD, MPH, MBA; Narayan Nair, MD Allergic Reactions Including Anaphylaxis After Receipt of the First Dose of Pfizer-BioNTech COVID-19 Vaccine JAMA. Published online January 21, 2021.

doi:10.1001/jama.2021.0600 1回目接種を受けた 1,893,360 人中、アナフィラキシー含むアレルギーの頻度は 21 人、そのうち 17 人にはアレルギーの既往があり。

※² Advisory Committee on Immunization Practices (ACIP) <https://www.cdc.gov/vaccines/hcp/acip-recs/vacc-specific/covid-19.html>